

レポ ー ト



生涯学習の理念と現実

京都大学名誉教授 上杉孝實

1. 生涯学習と大学

近年よく用いられる「生涯学習」の語は、1965年に当時ユネスコの成人教育の責任者であったラングランが、ワーキングペーパーとして、生涯教育の観点から、青少年教育と成人教育の統合、学校教育と学校外教育の統合、さらに一般教育と職業教育の統合を提唱したことに起源を持つものである⁽¹⁾。生涯教育は、経済発展、民主主義の広がり、長寿化の傾向、余暇の増大などの社会変化に対応して教育の再編成を促すアイデアであったが、それを学習者の側から見ると、生涯学習の概念が浮かび上がってくる。

生涯にわたる学習の重要性は、以前から指摘されていた。しかし、すべての人の生涯学習を保障するために生涯にわたる教育の機会を整えるべきことについては、20世紀に入ってから顕著に示されるようになる。英国再建省成人教育委員会の1919年報告書⁽²⁾や、ほぼ同時期の日本における信濃自由大学の趣意書⁽³⁾にもそのことが明示されている。ユネスコにおける提起は、教育全体の統合によって、生涯にわたる教育の実現を促すもので、まさに教育の課題として出されたものである。近代以後青少年を対象とした学校教育が普及することによって、教育がとかく青少年のものと考えられやすくなったが、激しい社会変動や技術革新に対応し、教育の格差を是正するためにも、成人を含めた教育の必要性が再認識され、大学開放や民衆大学の設立によって、その促進が図られてきたのである。日本に即して言えば、生涯学習を支えるために、社会教育の振興を図るとともに、青少年・成人を含めた学校教育の再編成を行い、両者の統合を進めることが課題とされたのである。

英米とその影響の強い諸国では、大学において、成人学生の受け入れを進めるとともに、かねてから成人教育や継続教育を推進する部やセンターを設け、そこに多くの教員や事務職員を配置して、一般市民や専門職従事者に系統的な学習の機会を提供している。日本でも、近年社会人学生の受け入れや公開講座の拡張が図られ、生涯学習教育研究センターやエクステンションセンターが設けられるようになってきたが、前者では教員が1, 2と少なく事務機構が不備のところが多く、後者では事務機構は整っても専任教員を欠くところが多いのである。公開講座も単発的なものや、毎回テーマや講師が変わる連続講演会の域を出ないものが目立つ。まだしも第二次世

界大戦前の方が、それぞれの科目について回数を重ねて継続的に学ぶ講座が結構見られた。

英米等では、成人教育部・継続教育センター等で成人教育者の教育・訓練が系統的に行われている。成人教育・継続教育で教育に当たる人は、本務を別に持つ教員や専門家が多いが、そのようなパートタイムで成人を教える人であるからこそ、その教育が必要とされているのである。パートタイム成人教育者の指導には、自らもその経験を重ね成人教育部や継続教育センターのフルタイム教員になった人が当たることになる。設定された講座をいかに運営するかは、任された講師の創意工夫・力量に依ることになる。

日本では、社会教育職員の養成・研修に大学が当たることは見られても、講師の教育・訓練はほとんど行われていない。講師は招かれて1回なり2回なり話をするだけで、学習者の個別的把握も困難である。これでは、大学教育が開かれたものになっているとは言えないであろう。他国から訪れる成人教育研究者によくきかれるのは、成人教育コースで指導している教員や専門家が、どこで成人教育の教育・訓練を受けたかということである。日本では、教える内容に精通していれば教育ができるかのように扱われてきた。さすがに、初等教育や中等教育では、教員の資格として教育そのものについても学ぶことが求められてきたが、高等教育などでは、やっと近年ファカルティ・デヴェロップメントの重要性が指摘されるようになったところである。成人に整った教育機会を提供するとともに、その教育に当たる教員・専門家の教育を行うことが必要で、そのための機構整備が求められるのである。

2. 学習主体の教育主体化

学習者の主体性を重視することから生涯学習の概念がよく使われるが、それによる混乱も見られる。学習には、サルの学習やネズミの学習というように、試行錯誤の結果行動様式の変容をもたらすといった作用も含まれる。生涯学習もいろいろな場で、いろいろな形でなされ得るとして、偶発的な学習も含めて扱われることによって、人間の学習で重要な意図的計画的な学習が相対的に軽くなりかねない。教育は、意図的・計画的な学習を含む概念であり、自己教育という言葉もあることに着目しなければならない。

1981年の中央教育審議会答申「生涯教育について」は、次のように述べている。「今日、変化の激しい社会にあって、人々は、自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これを自ら選んで、生涯を通じて行うものである。この意味では、これを生涯学習と呼ぶのがふさわしい。」また、次のように続けている。「この生涯学習のために、自ら学習する意欲と能力を養い、社会の様々な教育機能を相互の関連性を考慮しつつ総合的に整備・充実しようとするのが生涯教育の考え方である。言い換えれば、生涯教育とは、国民一人一人が充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行う学習を助けるために、教育制度全体がその上に打ち立てられるべき基本的な理念である。」

自己教育の語もあることからすれば、ここでの教育のとらえ方は狭いが、生涯学習と生涯教育と

が関連しながら双方必要な語であることを示している。しかし、1985 年から 87 年にかけて 4 回回答申を行った臨時教育審議会になると、生涯学習の概念で終始することになる。その背景には、教育となれば当時の文部省の所管ということになることがあり、首相のもとに置かれた審議会として、当時の通商産業省、建設省、労働省、厚生省などもからませながら、あらゆる文化・スポーツ・レクリエーション活動を組み込もうとするとき、学習概念のほうが好都合であったということがあげられる⁽⁴⁾。「生涯学習体系への移行」と言われるように、あたかも国や自治体が学習を行うかのような表現がみられるが、厳密には、住民一人一人が学習体系を作るという意味でなく、国や自治体のシステムとしてであれば、生涯教育体系とか生涯学習推進体系とかいふべきところであろう。しかし、学習主体として学習者をクローズアップする点では、生涯学習の語は便利である。教育は、教授といった語と同じではなく、教えることと同義ではないが、そのような解釈がなされることもあり、学習者の側に立った学習概念が好まれることがある。

ただし、先に述べたように、自己教育もあり、教育は、学習を効果的にするための意図的な営みであって、教育概念を軽視することはできない。1985 年にパリで開かれたユネスコ主催の国際成人教育会議で出された「学習権宣言」は有名であるが、当時ユネスコの生涯教育の責任者であったジェルピが、学習を保障する教育に目を向けなければならないと言っていた⁽⁵⁾ことが想起される。生涯教育の時代から生涯学習の時代へということが言われるが、スローガンとしてはともかく、生涯学習を支える生涯教育がおろそかにされてよいものではない。人びとが学習の主体であることは言うまでもないが、与えられたものを受け取るだけ、あるいはいくつかの選択肢の中から選びとって学ぶだけでは、十分な主体性の発揮ではない。ジェルピは、すべての人のための教育だけでなく、すべての人による教育を強調している⁽⁶⁾。学習の担い手が教育の担い手になってこそ、主体的な人間としての営みが実現するのである。したがって、自他の学習を企画し、整え、支えるといった教育への発展が指向されなければならないのである。

公民館等での講座や学級に参加した人びとが、講座・学級の終了後は自主集団を形成して学習を自らの手で作りあげていくようになることがめざされ、公民館主事の役割として、そのような集団形成に至るための援助が重視されてきた。その過程で、講座・学級の運営に学習者が参画する機会を多くし、さらには住民企画の講座・学級を支援することが行われてきたのである。大学における生涯学習支援の取組に当たっても、これらのことを念頭に置く必要があり、そのための教育者の教育・訓練が欠かせないのである。

3. リカレント教育の推進

1970 代に入って、経済的に発展した国を中心とした OECD は、生涯学習を具体的に進めるものとしてリカレント教育を提唱した⁽⁷⁾。学校等教育機関で整った教育を受ける機会を人生の初期に限るのでなく、その途上でも新しい知識・技術を習得することができる仕組みを整備するものであった。生涯学習は、多様な学習を含む概念であるが、リカレント教育は中でもまとまりのある学習に重点を置くものとして提起された。大学が生涯学習機関として位置付けられるのも、この動向を反映している。もっとも、その後リカレント教育も、フォーマルでない多様な教育も含むものとして

用いられることが増えてくる。

リカレント教育で意識されやすいのは、産業構造の変化や技術革新によって、職業技術を更新する必要に迫られたときである。多くの国々では、従来の日本の若年一括採用、終身雇用、年功序列賃金といったシステムと異なって、必要な人材をその都度募集し、契約によって一定期間働くことが多いので、採用時や契約更改のとき、職種に合った技術をどれだけ持ち合わせているかが問われることになる。それゆえ、リカレント教育が強く求められるのである。日本では、従来の雇用体系の下では、企業が教育の主体となることが多く、成人が公的な教育機関で職業教育を受けても、就職は容易でなかった。しかし、近年は雇用形態にも変化が生じ、若年者の就業も容易ではなくなり、役立つ技術を持ち合わせていることが求められる傾向が強まってきている。これらの職業上の知識・技術を企業のものとしてより個人に帰属するものとして公的に保障する必要があり、大学等のリカレント教育のあり方が問題になっている。

大学が生涯学習機関としての機能を果たそうとするとき、職業団体との連携が課題になる。職業界のニーズを把握しながら、職業教育への取り組みを通じて、その背景にある時代・社会に視野を広げる教育がなされてこそ、大学としての機能の発揮と言えよう。もとよりリカレント教育は職業教育だけのことではなく、生活のあらゆる分野での取組を進めることに寄与するものでなければならない。生活の土台である地域に根差した研究・教育を進めなければならない。住民のニーズを把握し、地域課題をとりあげることが必要であるが、それには自治体との連携が重要になる。公開講座を展開するにあたって、大学のひとり思いだけでは、空回りに終わることもある。住民が何を求め、地域が何を必要としているかは、自治体がよくつかんでいることが多い。とくに、優れた社会教育主事や公民館主事を有しているところでは、成人教育のノウハウについても示唆を受けることができ、自治体との連携が効果の大きいものになる。

大学と自治体との連携による講座も増えてきているが、どちらかへの一方的なお任せになっているものも見られる。合同運営委員会を立ち上げて、どのような講座をどのようなプログラムで、どのような分担で行うかを組織的に協議することが望まれる。兵庫県では、1997 年度より兵庫県生涯学習研究開発会議によって大学開放について研究を重ね、1999 年度より試行、2001 年度より社会人向け専門講座の本格実施に至った。県といくつかの大学でオープンカレッジ実行委員会を形成して、健康・福祉、生活環境、人間理解、現代社会、情報など現代の重要課題のいずれかをテーマとして共同でプログラムを編成し、広報や受講者の受付は県が、講師や教室・食堂・図書館など施設設備の提供は大学が行ってきた。1996 年度より滋賀県と滋賀大学の共同でスタートした淡海生涯カレッジも有名である。主催は県教育委員会と各市教育委員会であるが、その後県内のいくつかの大学が加わって協力、環境問題などについて、公民館等地域での日常的学習→高校等での体験的学習→大学等での専門的な学習と、積み重ね学習を行っている。

このような大学の取組には、それにふさわしい教員スタッフの配置を抜きにはできないのであり、すでにいくつかの大学で見られるように、開放機構の学内における位置を高め、成人教育について造詣の深い教員を配置し、全学に影響力を行使することができるようにすることが肝心なのである。

<注>

- (1) ポール・ラングラン「生涯教育について」森隆夫編『生涯教育』帝国地方行政学会、1970 年、238—264 頁。
- (2) *The Final Report of the Adult Education Committee of the Ministry of Reconstruction*, HMSO, 1919, p.5.
- (3) 「信濃自由大学の趣旨及内容」1923 年(『自由大学研究』第 3 号、自由大学研究会、1975 年、26—27 頁所収)
- (4) 高梨昌『臨教審と生涯学習』エイデル研究所、1987 年、71—77 頁。
- (5) エットーレ・ジェルピ、海老原治善編『生涯教育のアイデンティティ』エイデル研究所、1988 年、67—69 頁。
- (6) 同書、59—60 頁。
- (7) CERI, *Recurrent Education: A Strategy for Lifelong Learning*, OECD, 1973. CERI, *Recurrent Education : Trends and Issues*, OECD, 1975.

上杉 孝實 (うえすぎ・たかみち)

1935 年京都府宮津市生まれ。1959 年京都大学教育学部卒業、1961 年京都大学大学院教育学研究科修士課程修了。現在、京都大学名誉教授、兵庫県生きがい創造協会理事、元日本社会教育学会会長、全日本大学開放推進機構アドバイザー。主著『地域社会教育の展開』(松籟社)、『現代文化と教育』(高文堂出版社)等。